

課題文によれば、「輿論」と「世論」とは本質的に異なる。「世論」が大衆の気分や感情、主観に左右される意見という否定的な意味を持つのに対し、「輿論」は熟議の上で生み出され民主主義の基盤となる公共的な国民の意見として建設的な意味を持つ。だが、戦後の日本社会では両者が混同され、世論調査もしばしば反射的・気分的な「世論」のみを集める仕組みと化してしまっている。そこで、本来の「輿論」を集めるために考案された試みが「討論型世論調査」だ。これは、設定されたテーマに関し、まず一般的な世論調査を行った上で、その回答者の中から募って事前に資料を読んでもらった参加者に、数日間、小グループごとや全体での討論を繰り返して、出席した専門家の意見を聞いて質問もしつつ、議論を深めた結果、討論前との意見の変化を比較する調査である。さらに、議論の公正さや中立性を確保するため、専門家委員会や監修委員会が議論の偏りや誘導が無いか、実施方法は適切かについて厳しいチェックも行う。以上を踏まえて私は、「討論型世論調査」の意義は、情報や熟慮、議論が不足して感情的な意見に陥りがちな「世論」を是正し、「輿論」本来の真剣で、民主主義的

な政策の立案や決定、評価や改善に役立つ民意の模範的なサンプルを得うることだと考える。また、その可能性に關しても、こうした議論の蓄積が問題への深い理解を生み、それが政策や課題解決に反映されることで、より良い社会を自分たちの手で創り出す実感・共感が広がるはずだ。結果、国民の興味関心や主体性も増し、投票率の上昇や地域自治への参加意欲の向上も期待できる。

一方で、これを現在の日本で普及させる課題は多い。第一に運営システムの面では、議論を重ねる期間中、複数の参加者や専門家、監修委員全員を時間的に拘束し続けることは、仕事や家庭などの制約上、裁判員制度以上に困難だろう。第二に、参加メンバー自身も時間的・経済的な負担を避けがちな上、それでも参加する者には機面で何らかの偏りも生じかねない。SNS上での過激な投稿が実は、注目されたい少数の参加者による場合も多いのと同様、限られた人数による議論に依拠した仕組みだけにメンバー選定の中立性の担保は重要だ。第三にメディア環境の面でも、議論の過程で参加者に影響を与えかねない情報への接触を規制すべき否か、個人の知る権利と中立性とで矛盾の調停が必要となるだろう。

「本当の輿論」を集約できる「討論型世論調査」は、気分や感情に支配された偏った意見で形成される「世論」に流されがちな現代人にとって有意義なものである。SNSが情報ツールの主翼を担う現代の日本では、気分や感情に左右されて流布する「世論」が容易に形成される。たとえば話題を集める対象者は有名人から皇室メンバー、無名の人など立場を問わず選ばれ、匿名性の高いSNS上でそれがたとえ偽の情報であつてもあつという間に拡散される。

それに対して「国民」が熟考の末に集約した公共の意見を「輿論」と呼び、この「輿論」を導き出す有効な方法として「討論型世論調査」を筆者は挙げている。「討論型世論調査」は、設定されたテーマについて一般的な世論調査を行い、その中から数日間の討論参加者を募り、小グループでの討論を経て識者の意見も踏まえつつ時間をかけて行われ、意見が偏らない工夫もされる。気分を左右され流布するSNS上の情報が席卷する現代社会において、「討論型世論調査」の意義は、偏りのない民意を反映させる方法論の確立に道を開くものであり、醸成するのが難しい真の民主主義の可能性を広げるものだ。

